

## 第一期中期経営計画(2018年度～2021年度)最終評価

法政大学総長

本学は、2018年4月18日、本学として初めての中期経営計画となる「第一期中期経営計画」を策定しました。その計画期間は、2018年度から2021年度でした。2019年9月にその1年目(2018年度)の点検結果を、2020年5月に2年目(2019年度)の点検結果を、それぞれ公表し、2020年度には、役員の任期終了にあわせて総括評価を行い、その結果を2021年3月にご報告したところです。

今般、この計画期間を終えるにあたり、その最終評価を行いました。

## 1 概要

第一期中期経営計画において、その計画期間中に解決を図るべき課題として挙げたのは、以下の6領域・21課題です。

## (1) 教学改革の展開(教育・研究)

- 1) 教学改革とキャンパス再構築、2) 大学院と研究活動、3) 附属校と高大連携
- 4) 教育・研究環境

## (2) ダイバーシティ化・グローバル化の推進

- 1) ダイバーシティ化、2) グローバル化(SGU 事業)

## (3) 学生支援とその環境整備

- 1) キャリア支援、2) 課外活動、3) 奨学金、4) 学生生活環境

## (4) 法政大学ブランドの強化と発信

- 1) ブランディング推進、2) 法政ミュージアムの実現、3) 法政スポーツ強化・SSI

## (5) 中長期財政構造改革

- 1) 短中長期財政運営のあり方、2) 外部資金の獲得・活用
- 3) ファシリティマネジメントを用いた建築・修繕事業計画の見直し
- 4) 人件費制度改革、5) 教学関連事項(適切な内部相互補助のあり方)

## (6) 組織・運営改革

- 1) 多様な連携事業の推進、2) 人事制度改革、3) 組織マネジメント

## 2 最終評価

第一期中期経営計画の最終評価は、以下の通りです。

- (1) 教学改革については、HOSEI2030の実現のための施策の一環として、市ヶ谷コミュニティ連携会議、多摩将来構想検討委員会、小金井将来構想委員会でそれぞれのキャンパスのあるべき姿が検討され、多摩キャンパス・小金井キャンパスについてはその将来構想が取り纏められ、また、図書館の中長期プロジェクト答申が出された。社会人学び直しプログラムや3つのサティファイケートプログラムが制度化されたことは大きな成果といえるが、教育・研究組織の大括り化、高大連携のさらなる推進、ICT事業に対する基本的な方針の策定が課題として残された。また、授業科目のスリム化については、学部長会議で実施方針が合意されたので、今後はそれに基づき、適切に実施されることが求められる。
- (2) ダイバーシティ化の推進については、ダイバーシティ推進委員会や男女共同参画推進チーム(HOSEI2030 特設部会)における検討が進み、学生の正課教育・課外活動だけでなく教職員の働き方の改革にも一定の提言をすることができたが、多様性を包摂する学びの場・職場作りをさらに進めていく

ことが課題となっている。グローバル化の推進については、SGU 補助事業の構想調書の実現に向けた取り組みが着実に実行され、SGU 補助事業の最終目標達成に向けた取り組み継続と自走化に向けた新たな取り組みが次の課題となる。

- (3) 学生支援とその環境整備については、キャリア支援・課外活動支援・奨学金事業及び学生生活環境の改善が着実に実行され、とりわけ法政大学専用寮(国際化寮を含む)が充実し診療所での保健師の継続的配置が図られたことが成果といえる。奨学金制度の充実と最適化、学生の食環境・住環境サポートの拡充、多摩キャンパスの通学環境改善などが、次の課題となる。
- (4) 法政ブランドの強化と発信については、HOSEIミュージアムが実現したことが最大の成果といえ、これに加えてブランディング推進チーム(HOSEI2030 特設部会)においてブランディング活動の検討と取り組みが着実に行われた。今後もブランディング活動を継続し、法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」の学内での認知度を向上させ、さらに自由を生き抜く実践知を体現する学生・教職員をより増やしていくなど、さらなる強化が必要である。
- (5) 中長期財政構造改革については、支出削減施策の大きな柱であった「人件費制度改革」について代替措置によることが決定され、収支改善策、外部資金の獲得・活用、ファシリティマネジメントを用いた建築・修繕事業計画の見直しはその方向性を見出すことができた。今後は、代替措置による支出削減の確実な実施が求められ、また外部資金の獲得・活用とファシリティマネジメントも着実に実現される必要がある。
- (6) 組織・運営改革については、大学評価や社会連携(後援会・校友会との連携を含む)が着実に進められ、BCP(事業継続計画)が策定されるなど危機管理体制の構築も進んだ。他方、人事制度改革のさらなる推進、危機管理対応の充実化、多摩キャンパス・小金井キャンパスにおけるキャンパスマネジメント体制の確立などが今後の課題となっている。

### 3 今後の対応について

上記の最終評価を踏まえ、2022 年度からの第二期中期経営計画を策定し、長期ビジョン HOSEI2030 の実現に向けて着実に取り組んで参ります。

以上